

コロナから国民の命を守る、危機感を持った感染症対策を

1月28日、国会で第3次補正予算が成立した。19兆1761億円のうち、コロナ対策は、4兆3581億円（予算全体の22.7%）に過ぎない。

残りは、感染防止に逆行する「GO TO トラベル」事業に1兆311億円、不要不急の国土強靱化経費等3兆1414億円、兵器購入の前払いなどの軍事費3867億円、野心的なイノベーションに挑戦する企業を支援する費用等経済構造の転換として10兆6455円などである。

医療、入院体制の強化、検査の徹底、十分な補償など、不安を抱え苦境にあえぐ飲食店など国民の願いに応えるものにはなっていない。

感染症対策をしっかりとやり国民の命を守るという、緊張感を持った予算になっていないと批判したい。

「GO TO トラベル」事業予算はコロナ対策に

旅行に関連した新型コロナの感染者が増え、「GO TO トラベル」事業が当初の段階で影響した可能性があるとする研究論文を京都大学のグループが発表した。菅首相は、「GO TO トラベル」事業が感染拡大に影響している根拠はないと言うが、影響があったのは、間違いない。それでも、政府は、感染拡大が収まっても是が非でもやろうとしている。困っているのは、旅行業界だけではない。なぜ、特定の業界だけに税金を使うのか、政治と業界の癒着が見える。

一方で、医療体制はひっ迫している。感染者数の増大に伴い、入院できずに自宅療養を余儀なくされる陽性者が多く増えており、医療が提供されず、自宅で死亡（1月29日時点で少なくとも29人）するケースが増えている。入院できていれば命を落とさなくてもよかったはずである。これはまさに、人災である。

なぜ、既設病院での病床確保をやらないのか、それができないなら仮設の医療施設などをつくるべきではないかと思う。「GO TO トラベル」事業の予算があればできる。国民の命そっちのけで「GO TO トラベル」事業を進めるとするのは、政府に病床確保についてやる気がないということだ。

国民の命と引き換えに東京オリンピック開催こだわるのか

今年に入って、東京オリンピック開催に関する報道が多くなっている。コロナ禍で、開催を半年後に控えているから当然だ。

海外から東京オリンピックの「開催は難しい」などの報道が相次いでいる。

それを日本の組織委員会などが否定し、「中止はない」という。

菅首相は、オリンピック開催を「人類がコロナウイルスに打ち勝った証し」にすると繰り返している。しかし、今夏の集団免疫達成は難しいので、菅首相の主張はすでに破たんしている。開催するにあたっては、コロナ対策をしっかりとやり、無観客も含めて開催を検討するとしている。あくまでも、東京オリンピックを、何が何でもやる姿勢だ。IOCは、無観客開催でも、巨額の放映権料が入ればよいと考えているようで、中止しない姿勢だ。

ところが、JNNが1月11日に発表した最新の世論調査によると、東京オリンピックについて、「開催できるとは思わない」は80.6%、「開催できる」は12.8%にとどまっている。世論調査の結果からは、「コロナ感染拡大が抑えられないなかでは、開催は難しいだろう」といった声が聞こえてくる。政府や組織委員会などと、国民の隔たりは大きい。

ここまで準備したからには必ず開催するという姿勢は、国民を置き去りにし、コロナから国民の命を守ろうとしない姿勢が浮かび上がる。

政府や組織委員会などは、ワクチンが国民にいきわたらなくとも、これから、夏になれば、感染者数は減

るし、無観客、水際対策、医療スタッフ確保など感染対策をしっかりとやり、安心・安全な大会はできると考えているようだ。

しかし、東京オリンピック開催について、コロナ禍で国民の命との関係、選手の側から、よく考えてみる必要がある。開催するには、以下の問題があるのではないか。

オリンピックへの医療従事者の振り分けは無理

◇ワクチン接種が一部の国で始まったものの、日本はこれからで、WHO も今年中の世界全体での集団免疫達成はあり得ないと言ひ、感染者はなくなるならない。

◇各国の感染状況の違いで、選手の練習環境や予選の参加、ワクチン接種に格差があり、本大会の参加にあたっては、平等とは言えない状況がある。未だに、多くの国々でオリンピック代表が決まっていなひ。日本でも決まっているのは20%程度だ。さらに、大会が開かれても、選手などには行動制限がかかり、力が発揮されなひことが予想される。

◇都立病院は、オリンピック病院に選定されている。コロナ対策の最前線に立っている中で、多数の医療従事者を五輪に振り分けるには、大きな問題がある。オリンピックの猛暑対策などのための医療スタッフを確保できなひのではないか。

◇世界のコロナによる死亡者は、国民 1000 人当たり約 1 人となっていて、かなり、身近な問題となっている。日本は、1000 人当たり 0.032 人と低いが、世界の死亡者数が高い中でオリンピックどころではないという思いが他の国にはある。

オリンピックで「水際対策」が出来るのか疑問

◇東京オリンピックでは、選手や大会関係者など、合わせて約 1 万 5000 人が来日すると見込まれている。この他に、外国からの観客や大会ボランティア、メディア関係者らを合わせると、数十万人が都心に集まる。日本はこうした人々全員に PCR 検査を実施できるか。日本のコロナ感染対策と合わせての検査は難しいと思われる。今の東京都の検査状況は、一日 1 万 2000 人以上で、それが最大である。

◇新型コロナは、高齢者の重症化率が高い。世界一高齢化率が高い日本（国民の 4 人に 1 人が高齢者）に外国から選手やスタッフ、観客が来てコロナを広めなひだろうか不安がある。日本のこれまでの水際対策は成功してなひ。日本の高齢者の命を軽視していると思える。

◇大会ボランティアについて、高齢者や学生もいて、必要な人数を確保できるのか危惧されている。

◇東京オリンピックは、大会を延期したこともあって、史上最大の 3 兆円超えの経費となる。大会本番のコロナ感染対策を加えともっと増えると思込まれる。これだけの費用を投じての東京オリンピック開催は、国民の理解が得られるだろうか。招致時の計画では総額 7340 億円だった。今からでもその費用を、コロナ感染対策に回したほうが、今、苦しんでいる国民のためになるはずだ。

以上のように、コロナ禍でのオリンピック開催ありきは、国民の命との引き換えになるのではないだろうか。

今こそ、菅首相や小池都知事は、自分ファーストの考えを改め、国民の命を守るために何をしたらよいか、国民の声に耳を傾け、決断すべきだろう。

(千代田区労協議長 小林秀治)

*千代田区労協通信バックナンバー／http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news.htm

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。